EDINET提出書類 T&Dアセットマネジメント株式会社(E11764) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 【提出日】 平成23年1月27日

【発行者名】 T&Dアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒尾 耿介 【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【事務連絡者氏名】 岩松 覚 【電話番号】 03-3434-6630

【届出の対象とした募集内国投資信託受益 アジア・ダブルプレミア・ファンド

証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託受益

継続募集額

証券の金額】 5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成22年7月27日付をもって提出した有価証券届出書(以下、「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報に訂正し、加えて、原届出書の記載事項に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。なお、以下の内容の下線部分は、訂正箇所を示します。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

- 1 ファンドの性格
- (1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの特色

下記事項が原届出書に置き換わります。

マザーファンドの運用は、下記に委託します。

● 国泰君安アセット(アジア) / 中華圏株式マザーファンドの投資顧問会社

◆銘柄選定◆

企業のリサーチ力で高い評価を得ている国泰君安証券 グループの調査力をフルに活用

定性面・定量面両方からのアプローチによる、中華圏企業の 徹底調査

◆運用方法◆

現地運用会社のメリットを最大限に活用

中国におけるマクロ経済、種々の産業における成長トレンド、 投資市場の状況を分析した結果に基づき投資



※主要な関連会社のみを記載しております。

國新君安証券[]:海]

中国全国に支店を有する中国有数の総合証券会社です。香港、上海、 深センにリサーチ部門の拠点を有しており、マクロ経済分析、政策分析別金 素分析について高い評価を得ています。また、中国株の中でも日本人を含む 外国人に取引を開放しているB株取引に特に強みを持っています。

国泰君安アセット(アジア)【香港】

国泰君安証券(本社:上海)が、海外からの中国株への資金導入を 目的として1995年8月に香港に設立した運用子会社。中国有数の「国泰 君安」の知名度とグループ会社のリサーチカ、大陸で培った強固なネット ワークを活用した中国株式の運用に強みを持っています。

> 2010年12月末現在 出所: 国泰君安アセット(アジア)

(● DBS アセットマネジメント / ASEAN地域株式マザーファンドの投資顧問会社

◆銘柄選定・運用スタイル◆

DBSアセットマネジメントがASEAN企業の銘柄を選定し、 個別企業のボトムアップ調査を中心に、トップダウンによる カントリーアロケーションやセクター判断を加味して運用

DBSアセットマネジメント

DBSアセットマネジメントは、1982年にシンガポールに設立された 東南アジアで最も長い経験を有する選用会社の1つで、アジアの 株式及びグローバル・アジア債券の選用に強みを持っています。

2 投資方針

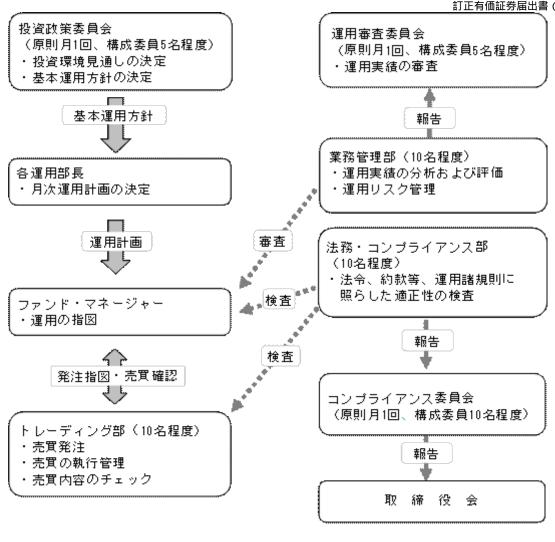
(3)運用体制

下記事項が原届出書に置き換わります。

(前略)

委託会社の運用体制は以下の通りです。

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)



個別ファンドの運用計画については、ファンド・マネージャーが組入比率等の計画を立 案し、各運用部長の決定を経て実施されます。

受託会社に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、内部統制の有効性に関する報告書を定期的に受け取っています。

委託会社の運用体制等は平成22年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

(5)課税上の取扱い

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

<訂正前>

個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、平成23年12月31日までは10%(所得税7%および地方税3%)、平成24年1月1日以降は20%(所得税15%および地方税5%)の税率により源泉徴収が<u>行われます。</u>確定申告は不要ですが、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)を選択することもできます。

一部解約時および償還時の差益(譲渡益)については、譲渡所得として、平成23年12月31日までは10%(所得税7%および地方税3%)、平成24年1月1日以降は20%(所得税15%および地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座(源泉徴収選択口座)を利用した場合は、原則として確定申告は不要です。

なお、一部解約時および償還時の損益については、確定申告により、上場株式等の譲渡損益および申告分離課税 を選択した上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、

T&Dアセットマネジメント株式会社(E11764)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

平成23年12月31日までは7%(所得税7%)、平成24年1月1日以降は15%(所得税15%)の税率により源泉徴収 が行われます(地方税の源泉徴収はありません。)。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

(後略)

<訂正後>

個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、平成23年12月31日までは10%(所得税7% および地方税3%)、平成24年1月1日以降は20%(所得税15%および地方税5%)の税率により源泉徴収が<u>行</u> われる予定です。確定申告は不要ですが、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用は ありません。) を選択することもできます。

一部解約時および償還時の差益(譲渡益)については、譲渡所得として、平成23年12月31日までは10%(所得 税7%および地方税3%)、平成24年1月1日以降は20%(所得税15%および地方税5%)の税率による申告分離 課税が適用される予定です。ただし、特定口座(源泉徴収選択口座)を利用した場合は、原則として確定申告 は不要です。

なお、一部解約時および償還時の損益については、確定申告により、上場株式等の譲渡損益および申告分離課 税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額について は、平成23年12月31日までは7%(所得税7%)、平成24年1月1日以降は15%(所得税15%)の税率により源泉 徴収が<u>行われる予定です</u>(地方税の源泉徴収はありません。)。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

(後略)

5 運用状況

下記事項が原届出書に置き換わります。

(1)投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(平成22年11月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(百万円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,403	99.03
コール・ローン、その他の資産(負債差引後)	日本	63	0.97
合計 (純資産総額)	-	6,466	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a . 評価額上位銘柄(全銘柄)

(平成22年11月30日現在)

	国名	種類	銘 柄 名	数量(口)	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	中華圏株式 マザーファンド	4,798,371,911	0.8849 4,246,079,305		h < xx
2	日本	親投資信託 受益証券	ASEAN地域株式 マザーファンド	2,558,182,747	0.8564 2,190,827,705		

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b . 投資有価証券の種類別比率

(平成22年11月30日現在)

種類	投 資 比 率 (%)
親投資信託受益証券	99.03
合計	99.03

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件 該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの 該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

平成22年11月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

1%22 1 1 1 7 1 7 1 A C 1 A D I				
	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 計算期間 (平成20年4月28日現在)	14,181	14,181	0.9242	0.9242
第2期 計算期間 (平成21年4月27日現在)	5,294	5,294	0.5363	0.5363
平成21年11月末日	7,832	-	0.7283	-
平成21年12月末日	7,906	-	0.8060	-
平成22年1月末日	7,198	-	0.7338	-
平成22年2月末日	7,049	-	0.7337	-
平成22年3月末日	7,877	-	0.8289	-
第3期 計算期間 (平成22年4月27日現在)	7,902	7,902	0.8441	0.8441
平成22年4月末日	7,682	-	0.8243	-
平成22年5月末日	7,010	-	0.7374	-
平成22年6月末日	6,763	-	0.7286	-
平成22年7月末日	6,685	-	0.7528	-
平成22年8月末日	6,173	-	0.7354	-
平成22年9月末日	6,799	-	0.8052	-
平成22年10月末日	6,518	-	0.7978	-
平成22年11月末日	6,466	-	0.8293	_

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1期 計算期間(平成20年4月28日)	0.0000
第2期 計算期間(平成21年4月27日)	0.0000
第3期 計算期間(平成22年4月27日)	0.0000

収益率の推移

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

	収益率(%)
第1期 計算期間(平成19年4月27日 ~ 平成20年4月28日)	7.58
第2期 計算期間(平成20年4月29日 ~ 平成21年4月27日)	41.97
第3期 計算期間(平成21年4月28日 ~ 平成22年4月27日)	57.39
第4期 計算期間中(平成22年4月28日 ~ 平成22年11月30日)	1.75

(注)収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。ただし、第4期計算期間中については平成22年11月30日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額(1万口当たり)を1万円として計算しています。(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(参考)中華圏株式マザーファンド

(1)投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

(平成22年11月30日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(百万円)	投資比率(%)
	ケイマン諸島	1,387	33.58
	中国	1,309	31.70
株式	台湾	995	24.09
(林工)	バミューダ諸島	142	3.45
	香港	113	2.73
	小計	3,947	95.55
コール・ローン、その他の資産 (負債差引後)	日本	183	4.45
合計 (純資産総額)	-	4,130	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。 (小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a . 評価額上位銘柄(30銘柄)

(平成22年11月30日現在)

	国 / 地域	種類	通貨	業種	銘 柄 名	数量 (株)	簿価単価 (現地通貨) 簿価金額 (円)	時価単価 (現地通貨) 時価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	HH 1440		ホンコンドル	よび機器	COMBA TELECOM SYSTEMS HOLDIN	2,509,650	8.46 230,601,228	8.62 234,720,035	5.68
2	HH		ホンコンドル	> > / / / / JAH	HENGAN INTL GROUP CO LTD	300,000	58.35 189,929,250		5.63
3	中国	株式	ホンコンドル	運輸	AIR CHINA LIMITED-H	2,000,000	8.64 187,488,000	10.12 219,604,000	5.32
4	台湾	株式	タイワ ンドル	食品・生活必需 品小売り	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	606,624	84.90 142,661,585	121.00 203,322,166	4.92
5	中国	株式	ホンコンドル	素材	JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	723,000	22.62 177,477,977	22.90 179,640,195	4.35
6	中国	株式	ホ ン コ ンドル	運輸	CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-H	2,901,000	3.85 121,182,022	5.56 175,005,726	4.24
7	台湾	株式	タイワンドル	銀行	CHINATRUST FINANCIAL HOLDING	3,291,888	17.10 155,926,858	18.55 169,148,727	4.10
8	中国	株式	ホンコンドル	素材	ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H	544,000	24.96 147,336,404	28.60 168,808,640	4.09
9	ケイマン 諸島	株式	ントル	条例	CHINA RESOURCES CEMENT	2,600,000	4.09 115,399,163	5.81 163,900,100	3.97
10			ホンコンドル	^	CHINA TELECOM CORP LTD-H	3,466,000	3.83 144,031,363		3.61
			ホンコンドル		CHINA NATIONAL MATERIALS - H	1,798,000	6.15 120,143,900	7.36 143,581,088	3.48
12	バミュー ダ諸島	株式	ホンコンドル	耐久消費財・アパレル	HAIER ELECTRONICS GROUP CO	1,847,000	5.69 114,080,094	7.11 142,484,044	3.45

T&Dアセットマネジメント株式会社(E11764) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

							<u> </u>	引仙祉芬油山青 (<u> </u>
13	台湾	株式	タイワ ンドル	半導体・半導体 製造装置	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	798,233	63.50 140,405,193	64.30 142,174,077	
14	中国	株式	ホ ン コ ンドル	保険	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	350,000	36.85 139,937,875		1 3 111
15	台湾	株式	タイ ワ ンドル	各種金融	CAPITAL SECURITIES CORP	3,360,400	15.17 141,256,150	13.55 126,127,573	3.05
16	台湾	株式	タイ ワ ンドル	小売	FAR EASTERN DEPARTMENT STORE	1,086,366	28.82 86,754,069	40.65 122,325,354	2.96
17	台湾	株式	タイ ワ ンドル	保険	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	942,637	50.09 130,803,970	46.05 120,241,361	2.91
18	ケイマン 諸島	株式	ホンコ ンドル	耐久消費財・アパレル	XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	1,588,000	6.52 112,410,385	6.66 114,750,468	1 2 781
19	台湾	株式	タイ ワ ンドル	不動産	HUNG POO REAL ESTATE DEVELOP	933,240	44.20 114,260,306		2.63
20	中国	株式	ホ ン コ ンドル	保険	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	99,000	79.18 85,058,867	90.15 96,834,622	2.34
21	ケイマン 諸島	株式	ホ ン コ ンドル	資本財	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,242,000	4.53 61,139,997	6.59 88,804,863	2.15
22	香港	株式	ホ ン コ ンドル	保険	CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	282,200	24.78 75,873,138		1.97
23	ケイマン 諸島	株式	ホンコ ンドル	家庭用品・パー ソナル用品	VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	850,000	6.00 55,367,555		1.97
24	ケイマン 諸島	株式	ホ ン コ ンドル	素材	REAL GOLD MINING LTD	507,000	11.50 63,301,919	13.94 76,683,243	1.86
25	ケイマン 諸島	株式	ホンコ ンドル	素材	XINGDA INT'L HOLDINGS	873,000	6.28 59,499,433		1 1 //1
26	ケイマン 諸島	株式	ホンコ ンドル	公益事業	GCL POLY ENERGY HOLDINGS LTD	2,753,000	1.83 54,662,191	2.40 71,688,120	1 1 //11
27	ケイマン 諸島	株式	ホ ン コ ンドル	素材	LUMENA RESOURCES CORP	1,874,000	2.39 48,595,631	3.12 63,438,648	I 1.54I
28	ケイマン 諸島	株式	ホンコ ンドル	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエン ス		350,000	10.03 38,088,925	16.42 62,354,950	1.51
29	中国	株式	ホ ン コ ンドル	運輸	GUANGSHEN RAILWAY CO LTD-H	1,420,000	2.82 43,514,045	3.16 48,686,120	1.18
30	ケイマン 諸島	株式	ホンコ ンドル	耐久消費財・ア パレル	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	311,000	15.26 51,519,636	14.34 48,388,179	1.17

b. 投資有価証券の種類別及び業種別比率

(平成22年11月30日現在)

業種	投 資 比 率 (%)
素材	17.57
運輸	10.73
保険	10.34
家庭用品・パーソナル用品	7.60
耐久消費財・アパレル	7.40
資本財	6.55
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.26
食品・生活必需品小売り	4.92
	素材 運輸 保険 家庭用品・パーソナル用品 耐久消費財・アパレル 資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

株式	銀行	4.10
株式	電気通信サービス	3.61
株式	半導体・半導体製造装置	3.51
株式	各種金融	3.05
株式	小売	2.96
株式	不動産	2.63
株式	公益事業	1.74
株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.51
株式	自動車・自動車部品	1.09
	合計	95.55

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の評価額比率です。

投資不動産物件 該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの該当事項はありません。

(参考) ASEAN地域株式マザーファンド

(1)投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

(平成22年11月30日現在)

国/地域	時価合計(百万円)	投資比率(%)
シンガポール	812	35.73
マレーシア	540	23.74
インドネシア	390	17.16
タイ	343	15.09
バミューダ諸島	40	1.74
フィリピン	21	0.94
小計	2,145	94.40
シンガポール	24	1.04
日本	104	4.56
-	2,273	100.00
	シンガポール マレーシア インドネシア タイ バミューダ諸島 フィリピン 小計 シンガポール	シンガポール812マレーシア540インドネシア390タイ343バミューダ諸島40フィリピン21小計2,145シンガポール24日本104

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a.評価額上位銘柄(30銘柄)

(平成22年11月30日現在)

	国/地域	種類	通貨	業	種	銘 柄 名	数量 (株)	簿価単価 (現地通貨) 簿価金額 (円)	時価単価 (現地通貨) 時価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	シンガポール	株式	シ ン ガ ポール ル	j ド 銀行		OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	183,917	8.77 103,287,046	9.63 113,404,859	4.99
2	マレーシア	株式	リンギ ト	銀行		CIMB GROUP HOLDINGS BHD	488,400	7.15 93,168,160	8.48 110,498,741	4.86

$\overline{}$,	T		,		価証券届出書	(
3	シ ン ガ ポール	株 式	シンガ ポールド ル	銀行	UNITED OVERSEAS BANK LTD	91,337	20.22 118,252,789	18.50 108,193,700	4.76
4	シン ガ ポール	株式	シ ン ガ ポールド ル	銀行	DBS GROUP HOLDINGS LTD	115,719	15.51 114,956,900	13.92 103,140,066	4.54
5	タイ	株式	バーツ	銀行	KASIKORNBANK PCL-FOREIGN	238,000	96.00 63,745,920	122.00 81,010,440	3.56
	シン ガ ポール	株式	シ ン ガ ポールド ル	運輸	SINGAPORE AIRLINES LTD	77,000	15.46 76,222,592		3.37
7	マレーシア	株 式	リンギッ ト	食品・飲料・タバコ	KUALA LUMPUR KEPONG BHD	137,200	16.90 61,862,382		3.22
8	タイ	株 式	バーツ	エネルギー	PTT PCL/FOREIGN	77,100	274.50 59,047,420	313.00 67,329,117	2.96
9	タイ	株 式	バーツ	素材	SIAM CEMENT PUB CO-FOR REG	64,700	272.00 49,099,536	367.00 66,248,271	2.92
10	シ ン ガ ポール	株式	シ ン ガ ポールド ル	運輸	NEPTUNE ORIENT LINES LTD	461,000	2.18 64,348,869		2.83
11	インド ネシア	株 式	ルピア	公益事業	PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	1,453,000	4,175.00 57,022,985		2.72
12	マレー シア	株 式	リンギッ ト	食品・飲料・タバコ	GENTING PLANTATIONS BHD	262,600	6.72 47,081,448	8.65 60,603,353	2.67
	ポール	株式	シ ン ガ ポールド ル	不動産	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	420,000	1.98 53,247,348		2.63
14	マレーシア	株 式	リンギッ ト	銀行	MALAYAN BANKING BHD	254,700	7.48 50,829,562		2.60
15	シ ン ガ ポール	株式	シ ン ガ ポールド ル	資本財	KEPPEL CORP LTD	83,000	10.17 54,087,074		2.55
16	シ ン ガ ポール	株式	シ ン ガ ポールド ル	エネルギー	EZRA HOLDINGS LTD	508,000	2.00 65,177,176	1.68 54,645,763	2.40
17	インド ネシア	株式	ルピア	資本財	HEXINDO ADIPERKASA TBK PT	800,000	4,375.00 32,900,000	6,750.00 50,760,000	2.23
		株式	シ ン ガ ポールド ル	電 気 通 信サービス	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	240,000	3.14 48,253,008	3.10	2 10
19	インド ネシア	株 式	ルピア	素材	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	295,000	15,700.00 43,536,100		2.07
20	マレー シア	株 式	リンギッ ト	資本財	MALAYSIAN RESOURCES CORP BHD	873,700	1.61 37,529,608	1.96 45,688,219	2.01
21	インド ネシア	株 式	ルピア	電 気 通 信 サービス	TELEKOMUNIKASI TBK PT	602,500	7,900.00 44,741,650		2.01
22	イン ア	株 式	ルピア	エネルギー	TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	233,000	18,300.00 40,080,660		1.93
23	マレー シア	株 式	リンギッ ト	不動産	SP SETIA BHD	297,500	4.20 33,336,660		1.83
24	インド ネシア	株 式	ルピア	自動車・自 動車部品	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	80,500	47,000.00 35,564,900		1.81
25	マレーシア	株 式	リンギッ ト	資本財	SIME DARBY BERHAD	175,000	8.78 40,993,820	8.80 41,087,200	1.81
	タイ	株式	バーツ	食品・生活 必需品小売 リ	CP ALL PCL-FOREIGN	400,200	28.25 31,542,763		1.80
27	バ ミュー ダ諸島	株式	シ ン ガ ポールド ル	資本財	NOBLE GROUP LTD	302,909	1.99 38,653,630		1.74
28	インド ネシア	株 式	ルピア	銀行	BANK RAKYAT INDONESIA	381,000	8,900.00 31,874,460		

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

29	タイ	株式	バーツ	エネルギー	BANPU PUBLIC CO LTD-FOR REG	17,900	648.00 32,361,768		1 601
30		株式	ルピア	銀行	BANK CENTRAL ASIA PT	575,000	5,700.00 30,808,500	,	

⁽注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b. 投資有価証券の種類別及び業種別比率

(平成22年11月30日現在)

種類	業種	投 資 比 率 (%)
株式	銀行	28.56
株式	資本財	11.57
株式	食品・飲料・タバコ	9.27
株式	エネルギー	8.99
株式	運輸	7.63
株式	不動産	6.82
株式	電気通信サービス	5.18
株式	素材	4.98
株式	公益事業	3.66
株式	ソフトウェア・サービス	2.04
株式	自動車・自動車部品	1.81
株式	食品・生活必需品小売り	1.80
株式	消費者サービス	1.23
株式	メディア	0.86
	小計	94.40
投資証券	不動産	1.04
	合計	95.44

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の評価額比率です。

投資不動産物件 該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの 該当事項はありません。

(4)設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間(平成19年4月27日 ~ 平成20年4月28日)	20,677,799,388	5,334,741,824
第2期 計算期間(平成20年4月29日 ~ 平成21年4月27日)	693,265,904	6,165,533,721
第3期 計算期間(平成21年4月28日 ~ 平成22年4月27日)	11,229,845,473	11,739,620,356
第4期 計算期間中(平成22年4月28日 ~ 平成22年11月30日)	986,523,038	2,550,912,397

⁽注)1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

² 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

63.9%

35.1%

1.0%

100.0%

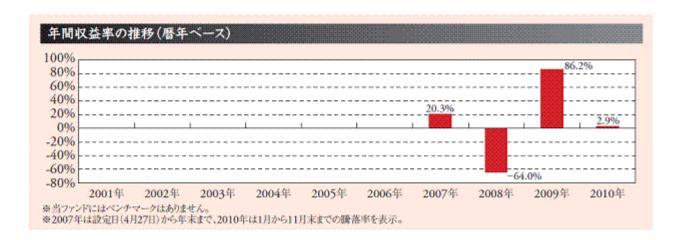
(参考)運用実績

平成22年11月30日現在



分配の推移(1万口当た	:リ、税引前)
2010年4月	0円
2009年4月	0円
2008年4月	0円
_	-
設定来累計	0円

主要な資産の状況 組入上位銘柄 投資比率 銘柄名(銘柄数 35) 属性 比率 業種 中華圏株式 マザーファンド 中华 コンパ・テレコム・システムズ テクノロジー・ハードウェアおよび機器 その他 3.6% ハイアン・インター・ナショナル 家庭用品・パーソナル用品 その他 3.6% ASEAN地域株式 3.4% マザーファンド エアチャイナ 運輸 H株 プレジデント・チェーンストア 食品・生活必需品小売り 台湾 3.1% コール・ローン、その他 ジャンシー・コパー 素材 H株 2.8% A 株式マザ 銘柄名(銘柄数 45) 業種 M 比率 合 計 オーバーシーズ・チャイニーズ銀行 銀行 シンガポール 1.8% CIMBグループ・ホールディングス 銀行 マレーシア 1.7% AN地域 ーファンド ユナイテッド・オーバーシーズ・バンク 銀行 シンガポール 1.7% シンガボール DBS グループ 銀行 1.6% カシコーン・バンク 銀行 91 1.3% ※組入上位銘柄の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率。



- ◆本資料の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「1 財務諸表」の末尾に下記事項が追加されます。

中間財務諸表

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第3期中間計算期間(平成21年4月28日から平成21年10月27日まで)については内閣府令第50号附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づき作成しており、第4期中間計算期間(平成22年4月28日から平成22年10月27日まで)については改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第3期中間計算期間(平成21年4月28日から平成21年10月27日まで)については内閣府令第35号附則第16条第2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第4期中間計算期間(平成22年4月28日から平成22年10月27日まで)については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、第3期中間計算期間(平成21年4月28日から平成21年10月27日まで)及び第4期中間計算期間(平成22年4月28日から平成22年10月27日まで)の中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

<u>次へ</u>

(1)中間貸借対照表

(単位:円)

	第3期中間計算期間 (平成21年10月27日現在)	第4期中間計算期間 (平成22年10月27日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	985,531	728,646
コール・ローン	543,109,776	208,790,143
親投資信託受益証券	8,823,987,505	6,673,609,872
未収利息		286
流動資産合計	9,368,082,812	6,883,128,947
資産合計	9,368,082,812	6,883,128,947
負債の部		
流動負債		
未払解約金	348,443,258	76,677,026
未払受託者報酬	3,459,433	2,504,957
未払委託者報酬	87,969,329	63,697,540
その他未払費用	345,775	250,434
流動負債合計	440,217,795	143,129,957
負債合計	440,217,795	143,129,957
純資産の部		
元本等		
元本	11,822,760,310	8,226,843,142
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2,894,895,293	1,486,844,152
(分配準備積立金)	62,275,456	268,734,719
元本等合計	8,927,865,017	6,739,998,990
純資産合計	8,927,865,017	6,739,998,990
負債純資産合計	9,368,082,812	6,883,128,947



(2)中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第3期中間計算期間 (自平成21年4月28日 至平成21年10月27日)	第4期中間計算期間 (自 平成22年 4月28日 至 平成22年10月27日)
営業収益		
受取利息	88,219	42,807
有価証券売買等損益	3,062,478,775	244,236,886
营業収益合計 	3,062,566,994	244,194,079
営業費用		
受託者報酬	3,459,433	2,504,957
委託者報酬	87,969,329	63,697,540
その他費用	345,775	250,434
営業費用合計	91,774,537	66,452,931
営業利益	2,970,792,457	310,647,010
経常利益	2,970,792,457	310,647,010
中間純利益	2,970,792,457	310,647,010
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	908,089,342	156,710,254
期首剰余金又は期首欠損金()	4,577,196,194	1,459,101,712
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,297,249,336	330,553,831
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	3,297,249,336	330,553,831
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,677,651,550	204,359,515
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	3,677,651,550	204,359,515
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,894,895,293	1,486,844,152



(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別項 目	第3期中間計算期間 (自 平成21年 4月28日 至 平成21年10月27日)	第4期中間計算期間 (自 平成22年 4月28日 至 平成22年10月27日)
1 運用資産の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託 受益証券の基準価額に基づいて評価 しております。	親投資信託受益証券 同左
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

第3期中間計算期間	第4期中間計算期間
(平成21年10月27日現在)	(平成22年10月27日現在)
1 中間計算期間の末日における受益権の総数	1 中間計算期間の末日における受益権の総数
11,822,760,310□	8,226,843,142□
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に
規定する額	規定する額
元本の欠損 2,894,895,293円	元本の欠損 1,486,844,152円
3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資	3 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資
産の額	産の額
1口当たり純資産額 0.7551円	1口当たり純資産額 0.8193円
(1万口当たり純資産額 7,551円)	(1万口当たり純資産額 8,193円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

(1 1 337 1 2 7 7 37 3 7 2 7	131 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	
期別	第3期中間計算期間 (自 平成21年 4月28日 至 平成21年10月27日)	第4期中間計算期間 (自 平成22年 4月28日 至 平成22年10月27日)
運用の外部委託費用	当ファンドの主要投資対象である中華圏株式マザーファンド及びASEAN地域株式マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用中華圏株式マザーファンド支払金額 19,624,880円ASEAN地域株式マザーファンド支払金額 10,755,176円	当ファンドの主要投資対象である中華圏株式マザーファンド及びASEAN地域株式マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用中華圏株式マザーファンド支払金額 13,819,955円ASEAN地域株式マザーファンド支払金額 8,038,244円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第3期中間計算期間 (自 平成21年 4月28日 至 平成21年10月27日)	第4期中間計算期間 (自 平成22年 4月28日 至 平成22年10月27日)
1 貸借対照表計上額、時価 及びその差額	-	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの 時価の算定方法	-	親投資信託受益証券については、 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)の1運用資産の評価基準 及び評価方法に記載の通りです。 コールローン等の金銭債権及び金 銭債務については、時価が帳簿価額 と近似しているため帳簿価額を時価 としております。

(その他の注記)

1 元本の移動

期 別項 目		第3期中間計算期間 (自 平成21年 4月28日 至 平成21年10月27日)	第4期中間計算期間 (自 平成22年 4月28日 至 平成22年10月27日)
	期首元本額	9,870,789,747 円	9,361,014,864 円
	期中追加設定元本額	9,643,292,134 円	908,341,771 円
	期中一部解約元本額	7,691,321,571 円	2,042,513,493 円

2 デリバティブ取引関係

第3期中間計算期間(自 平成21年4月28日 至 平成21年10月27日) 該当事項はありません。

第4期中間計算期間(自 平成22年4月28日 至 平成22年10月27日) 該当事項はありません。

(参考)マザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「中華圏株式マザーファンド」及び「ASEAN地域株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

尚、当ファンドの各中間計算期間末日における同マザーファンドの状況は次の通りです。

中華圏株式マザーファンド

(1)貸借対照表

(単位:円)

			(十匹:11)
14 D	対象年月日	(平成21年10月27日現在)	(平成22年10月27日現在)
科 目 		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		80,183,840	63,248,101
コール・ローン		170,598,084	88,671,934
株式		5,570,168,356	4,062,850,598
派生商品評価勘定		-	26,100
未収入金		133,843,974	65,731,651
未収配当金		-	294,245
未収利息		-	121
差入委託証拠金		20,678,871	18,259,374
流動資産合計		5,975,473,125	4,299,082,124
資産合計		5,975,473,125	4,299,082,124
負債の部			
流動負債			
未払金		136,919,703	-
流動負債合計		136,919,703	-
負債合計		136,919,703	-
純資産の部			
元本等			
元本		7,177,783,434	5,055,213,815
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損	金()	1,339,230,012	756,131,691
元本等合計		5,838,553,422	4,299,082,124
純資産合計		5,838,553,422	4,299,082,124
負債純資産合計		5,975,473,125	4,299,082,124

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

`=	女な女の刀列に示る事項		
項	対象期間 ! 目	(自 平成21年 4月28日 至 平成21年10月27日)	(自 平成22年 4月28日 至 平成22年10月27日)
1	運用資産の評価基準 及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。	(2)為替予約 (2)為替予約 為替予約の評価は、原則として、わ が国における計算期間末日の対顧客 先物相場の仲値によって計算してお ります。
2	外貨建資産・負債の本 邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	同左
3	費用・収益の計上基準	(1)受取配当金原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には、入金日基準で計上しております。 (2)配当株式 配当株式は原則として、配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。 (3)有価証券売買等損益、為替差損益約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金 同左 (2)有価証券売買等損益、為替差損益 同左

(貸借対照表に関する注記)

負目が無視に関する圧配)					
(平成21年10月27日現在)	(平成22年10月27日現在)				
1 計算期間の末日における受益権の総数	1 計算期間の末日における受益権の総数				
7,177,783,434□	5,055,213,815□				
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額				
元本の欠損 1,339,230,012円	元本の欠損 756,131,691円				
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の 額				
1口当たり純資産額 0.8134円 (1万口当たり純資産額 8,134円)	1口当たり純資産額 0.8504円 (1万口当たり純資産額 8,504円)				

(その他の注記)

1 元本の移動

対象年月日 項 目	(平成21年10月27日現在)	(平成22年10月27日現在)
期首元本額	5,921,896,544 円	5,588,451,961 円
期中追加設定元本額	4,240,345,984 円	187,515,841 円
期中一部解約元本額	2,984,459,094 円	720,753,987 円
期末元本額	7,177,783,434 円	5,055,213,815 円
元本の内訳 *		
アジア・ダブルプレミア・ファンド	7,177,783,434 円	5,055,213,815 円
合計	7,177,783,434 円	5,055,213,815 円

^{*} 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 デリバティブ取引関係

(自 平成21年4月28日 至 平成21年10月27日) 該当事項はありません。

(自 平成22年4月28日 至 平成22年10月27日)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
区分	↑宝 犬 貝	一类的一般一等 	うち1年超	时间	計測摂益
市場取引以外	為替予約取引				
の取引	売 建				
	タイワンドル	23,876,100	-	23,850,000	26,100
合 計		23,876,100	•	23,850,000	26,100

(注)1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発 表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって 評価しております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に 発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。
- 2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。
- 3 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

ASEAN地域株式マザーファンド

(1)貸借対照表

(単位:円)

	対象年月日 (平成21年10月27日現在)	(平成22年10月27日現在)	
科目		金額	金額	
資産の部				

i i	i	可止有侧弧为油山首(闪色汉)
流動資産		
預金	94,678,558	49,385,383
コール・ローン	16,983,970	50,554,404
株式	2,706,987,970	2,215,308,505
投資証券	67,466,534	23,704,380
派生商品評価勘定	-	38,500
未収入金	98,990,749	33,368,069
未収配当金	546,424	2,269,799
未収利息	-	69
流動資産合計	2,985,654,205	2,374,629,109
資産合計	2,985,654,205	2,374,629,109
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	38,500	-
流動負債合計	38,500	-
負債合計	38,500	-
純資産の部		
元本等		
元本	4,138,015,884	2,718,864,260
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,152,400,179	344,235,151
元本等合計	2,985,615,705	2,374,629,109
純資産合計	2,985,615,705	2,374,629,109
負債純資産合計	2,985,654,205	2,374,629,109

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(主女な云川川川に示る事)		
対象期間項 目	(自 平成21年 4月28日 至 平成21年10月27日)	(自 平成22年 4月28日 至 平成22年10月27日)
1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 (2)為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。	(1)株式、投資証券 同左 (2)為替予約 同左
2 外貨建資産・負債の本 邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	同左
3 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、配当落ち日において、 その金額が確定している場合には当 該金額を計上し、未だ確定していな い場合には、入金日基準で計上して おります。 (2)配当株式 配当株式は原則として、配当落ち日	(1)受取配当金 同左 (2)配当株式 同左
	において、その数量に相当する発行 価額を計上しております。 (3)有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。	(3)有価証券売買等損益、為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

共口が Mic						
(平成21年10月27日現在)	(平成22年10月27日現在)					
1 計算期間の末日における受益権の総数	1 計算期間の末日における受益権の総数					
4,138,015,884□	2,718,864,260□					
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額					
元本の欠損 1,152,400,179円	元本の欠損 344,235,151円					
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の 額					
1口当たり純資産額 0.7215円 (1万口当たり純資産額 7,215円)	1口当たり純資産額 0.8734円 (1万口当たり純資産額 8,734円)					

(その他の注記)

1 元本の移動

対象年月日 項 目	(平成21年10月27日現在)	(平成22年10月27日現在)
期首元本額	3,658,517,222 円	3,340,298,072 円
期中追加設定元本額	2,818,390,887 円	36,859,107 円
期中一部解約元本額	2,338,892,225 円	658,292,919 円
期末元本額	4,138,015,884 円	2,718,864,260 円
元本の内訳 *		
アジア・ダブルプレミア・ファンド	4,138,015,884 円	2,718,864,260 円
合計	4,138,015,884 円	2,718,864,260 円

^{*} 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 デリバティブ取引関係

(自 平成21年4月28日 至 平成21年10月27日)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位:円)

区分	種類	契	約	額	等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売 建							
35-1231	USドル		46	,020	,000	-	46,025,000	5,000
	シンガポールドル		44	,065	,900	-	44,099,400	33,500
合 計			90	,085	,900	-	90,124,400	38,500

(注)1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発 表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって 評価しております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に 発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。
- 2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

(自 平成22年4月28日 至 平成22年10月27日)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位:円)

区分種類	契約額等 うち1年超	時 価	評価損益
------	------------	-----	------

	為替予約取引				
市場取引以外 の取引	売 建				
\$24XJ1	USドル	8,159,000	-	8,137,000	22,000
	シンガポールドル	9,421,500	-	9,405,000	16,500
	合 計	17,580,500	-	17,542,000	38,500

(注)1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発 表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に 発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。
- 2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。
- 3 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

2 ファンドの現況

下記事項が原届出書に置き換わります。

純資産額計算書			平成22年11月30日
資産総額			6,507,370,051円
負債総額			41,559,339円
純資産総額(-)			6,465,810,712円
発行済数量			7,796,625,505 🗆
1単位当たり純資産額(/)	0.8293円

(参考)中華圏株式マザーファンド

資産総額 4,171,480,588円 負債総額 41,205,000円 純資産総額(-) 4,130,275,588円 発行済数量 4,798,371,911口 1単位当たり純資産額(/) 0.8608円

(参考) ASEAN地域株式マザーファンド

資産総額 2,294,775,199円 負債総額 22,242,000円 純資産総額(-) 2,272,533,199円 発行済数量 2,558,182,747口 1単位当たり純資産額(/) 0.8883円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

下記事項が原届出書に置き換わります。

1 委託会社等の概況

(1)資本金の額

平成22年11月末日現在の資本金の額 11億円 会社が発行する株式の総数 2,294,100株 発行済株式総数 1,082,500株

2 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を 行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。 また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成22年11月末日現在、118本であり、その純資産総額の合計は1,420,373百万円です。(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産額
追加型株式投資信託	104本	1,362,490百万円
単位型株式投資信託	5本	12,423百万円
追加型公社債投資信託	1本	22,972百万円
単位型公社債投資信託	8本	22,488百万円
合計	118本	1,420,373百万円



3 委託会社等の経理状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

財務諸表等規則は平成20年8月7日付の内閣府令第50号により改正されておりますが、第29期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については、内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、第30期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条及び57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

2. 当社は、第29期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第30期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、第31期中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

<u>次へ</u>

(1)貸借対照表

		第 29 期 (平成21年3月31日現在)		第 30 期 (平成22年3月31日現在)		Ξ)	
区分	注記番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 . 預金			5,829,598			5,562,429	
2.前払費用			65,523			66,485	
3 . 未収入金	1		220,024			86,135	
4 . 未収委託者報酬			428,352			986,984	
5 . 未収運用受託報酬			354,335			875,927	
6 . 未収法人税等			112,284			-	
7. 繰延税金資産			116,549			172,028	
8.その他			39,351			294	
流動資産計			7,166,019	88.4		7,750,286	89.1
固定資産							
1 . 有形固定資産	2		176,093			155,808	
(1)建物		91,950			78,985		
(2)器具備品		83,245			75,925		
(3) その他		897			897		
2 . 無形固定資産			59,352			101,154	
(1) 電話加入権		2,862			2,862		
(2) ソフトウェア		43,843			97,865		
(3) ソフトウェア仮勘定		12,646			426		
3.投資その他の資産			701,598			687,752	
(1)投資有価証券		62,258			62,300		
(2)関係会社株式		318,574			319,502		
(3)長期差入保証金	1	164,953			164,953		
(4)繰延税金資産		152,450			138,998		
(5) その他		3,361			1,998		
固定資産計			937,044	11.6		944,714	10.9
資産合計			8,103,063	100.0		8,695,001	100.0

		第 29 期				第 30 期	
		(平成21	年 3 月31日現在	Ξ)	(平成22年3月31日現在)		
区分	注記番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.預り金			5,401			20	
2 . 未払金			193,820			447,618	
(1) 未払収益分配金		1,057			847		
(2)未払償還金		8,779			14,964		
(3)未払手数料		136,643			383,377		
(4)その他未払金		47,340			48,428		
3 . 未払費用			202,115			773,621	
4 . 未払法人税等			-			6,079	
5 . 未払消費税等			-			277	
6.賞与引当金			285,107			217,219	
7.役員賞与引当金			12,500			34,500	
流動負債計			698,945	8.6		1,479,336	17.0
固定負債							
1.退職給付引当金			260,085			315,385	
2.役員退職慰労引当金			1,062			5,229	
固定負債計			261,147	3.2		320,614	3.7
負債合計			960,092	11.8		1,799,951	20.7

		第 29 期 (平成21年 3 月31日現在)			第 30 期 (平成22年3月31日現在)		
区分	注記番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 . 資本金			1,100,000	13.6		1,100,000	12.6
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		277,667			277,667		
資本剰余金合計			277,667	3.4		277,667	3.2
3 . 利益剰余金							
(1)利益準備金		175,000			175,000		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,137,790			3,137,790		
繰越利益剰余金		2,452,537			2,204,592		
利益剰余金合計			5,765,327	71.1		5,517,382	63.5
株主資本合計			7,142,995	88.2		6,895,050	79.3
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額 金			24	0.0		-	0.0
評価・換算差額等合計			24	0.0		-	0.0
純資産合計			7,142,971	88.2		6,895,050	79.3
負債純資産合計			8,103,063	100.0		8,695,001	100.0

<u>前へ</u> 次へ

(2)損益計算書

		第 29 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第 30 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
区分	注記番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
1.委託者報酬			3,527,956			4,007,860	
2 . 運用受託報酬			1,958,445			1,879,487	
3 . 投資助言報酬			6,000			3,000	
4 . その他営業収益			7,500			5,000	
営業収益計			5,499,902	100.0		5,895,348	100.0
営業費用							
1. 支払手数料			1,250,779			1,598,776	
2 . 広告宣伝費			54,034			49,508	
3 . 公告費			930			1,860	
4 . 調査費			844,094			1,539,888	
(1)調査費		25,992			21,584		
(2)委託調査費		377,335			1,104,265		
(3)情報機器関連費		437,919			411,652		
(4)図書費		2,846			2,386		
5 . 委託計算費			131,740			240,183	
6 . 営業雑経費			140,490			134,848	
(1)通信費		11,403			11,250		
(2)印刷費		76,362			76,214		
(3)協会費		9,071			6,951		
(4)諸会費		2,624			2,620		
(5)紹介手数料		41,027			37,811		
営業費用計			2,422,068	44.0		3,565,065	60.5
一般管理費							
1 . 給料			1,664,410			1,634,555	
(1)役員報酬		63,553			56,704		
(2)給料・手当		1,469,077			1,498,266		
(3)賞与		131,779			79,585		
2 . 法定福利費			223,107			194,388	
3.退職金			13,083			18,593	
4 . 福利厚生費			6,273			3,720	
5 . 交際費			3,083			2,204	
6 . 旅費交通費			48,818			23,958	
7 . 事務委託費			176,719			77,378	
8.租税公課			18,256			15,926	
9 . 不動産賃借料			173,557			173,814	
10.退職給付費用			77,286			81,404	
11.役員退職慰労引当金繰入			1,062			4,166	
12.賞与引当金繰入			285,107			217,219	
13.役員賞与引当金繰入			12,500			34,500	

		(自 🖺	第 29 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第 30 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
14.固定資産減価償却費			78,460			81,588	
15 . 諸経費			115,286			98,412	
一般管理費計			2,897,013	52.7		2,661,833	45.2
営業利益または営業損失()			180,820	3.3		331,549	5.6
営業外収益							
1 . 受取配当金			1,290			710	
2.受取利息			2,738			6,138	
3 . 時効成立分配金・償還金			7,513			378	
4.還付加算金			-			11,879	
5 . その他			146			23	
営業外収益計			11,688	0.2		19,129	0.3
営業外費用							
1.為替差損			47,727			6,061	
2 . 事務過誤損失			6,218			4,839	
3 . 時効成立後支払分配金・ 償還金			-			1,621	
4 . その他			418			122	
営業外費用計			54,365	1.0		12,645	0.2
経常利益または経常損失()			138,143	2.5		325,065	5.5
特別利益							
1 . 固定資産売却益	1		1			56	
特別利益計			1	0.0		56	0.0
特別損失							
1 . 固定資産売却損	2		23			-	
2.固定資産除却損	3		1,158			11,077	
3 . 子会社株式評価損			533			-	
4 . 投資有価証券売却損			5			28	
特別損失計			1,720	0.0		11,105	0.2
税引前当期純利益また							
は、一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一			136,424	2.5		336,115	5.7
税引前当期純損失(
法人税、住民税及び事業 税			2,086			81,848	
過年度法人税等			173			-	
法人税等調整額			61,340			42,043	
当期純利益または当期 純損失()			72,824	1.3		212,222	3.6

前へ 次へ

(3)株主資本等変動計算書

(単位:千円)

				(単位:千円)
株主資	 本		第29期事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第30期事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	資本金	前事業年度末残高	1,100,000	1,100,000
		当事業年度変動額	-	-
		当事業年度末残高	1,100,000	1,100,000
	資本剰余金	-		
	資本準備金	前事業年度末残高	277,667	277,667
		当事業年度変動額	-	-
		当事業年度末残高	277,667	277,667
	利益剰余金			
	利益準備金	前事業年度末残高	175,000	175,000
		当事業年度変動額	-	-
		当事業年度末残高	175,000	175,000
	その他利益剰余金			
	 別途積立金	前事業年度末残高	3,137,790	3,137,790
		当事業年度変動額	-	-
		当事業年度末残高	3,137,790	3,137,790
	 繰越利益剰余金	前事業年度末残高	2,864,672	2,452,537
		当事業年度変動額	, ,	, ,
		剰余金の配当	484,960	35,722
		当期純利益	72,824	212,222
		当事業年度変動額合計	412,135	247,945
		当事業年度末残高	2,452,537	2,204,592
	株主資本合計	前事業年度末残高	7,555,130	7,142,995
		当事業年度変動額		
		剰余金の配当	484,960	35,722
		当期純利益	72,824	212,222
		当事業年度変動額合計	412,135	247,945
		当事業年度末残高	7,142,995	6,895,050
評価・				
	その他有価証券評価差 額金	前事業年度末残高	-	24
		当事業年度変動額		
		株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純 額)	24	24
		当事業年度変動額合計	24	24
		当事業年度末残高	24	-
純資産	合計	前事業年度末残高	7,555,130	7,142,971
		当事業年度変動額		
		剰余金の配当	484,960	35,722
		当期純利益	72,824	212,222
		株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純 額)	24	24
		当事業年度変動額合計	412,159	247,920
		当事業年度末残高	7,142,971	6,895,050

重要な会計方針

		·
	第 29 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第 30 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 . 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用し ております。	(1)子会社株式 同左
	(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法を採用しております。(評価差額 は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定 しております。)	(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左
	時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。	時価のないもの 同左
2 . 固定資産の減価償却 の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8~18年	(1)有形固定資産 同左
	器具備品 3~15年	
	(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用し ております。	(2)無形固定資産 同左
3 . 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績等がないため、貸倒引当金の残高はありません。	(1)貸倒引当金 同左
	(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上しております。	(2)賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 退職給付会計に関する実務指針 (中間報告)(日本公認会計士協 会会計制度委員会報告第13号)に 定める簡便法(期末自己都合要支 給額を退職給付債務とする方法) により、当期末における必要額を計 上しております。	(3)退職給付引当金 同左
	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備える ため、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同左
	(5)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業 年度における支給見込額の当事業 年度負担額を計上しております。	(5)役員賞与引当金 同左

T&Dアセットマネジメント株式会社(E11764)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

4 . その他財務諸表作成 のための基本となる重 要な事項

(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第 29 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 第 30 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引について

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日) 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号(日本公認会計士協会会計制度委員会平成6年1月18日) 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

表示方法の変更

小月 亿000000000000000000000000000000000000	
第 29 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第 30 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において、営業収益のその他営業収益 として掲記されていたもののうち、投資助言契約に よって得た収益は、当事業年度より投資助言報酬と 表示しております。なお、前事業年度の営業収益のそ の他営業収益に含まれる投資助言報酬は12,523千円 です。	(損益計算書関係) 時効成立後支払分配金・償還金は、営業外費用の 100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記 しております。なお、前事業年度の営業外費用のそ の他に含まれる時効成立後支払分配金・償還金の 金額は162千円です。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 29 期	第 30 期		
(平成21年 3 月31日現在)	(平成22年 3 月31日現在)		
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債に区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 未収入金 220,024千円 投資その他の資産 長期差入保証金 164,903千円	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債に区分掲記され たもののほか、次のものがあります。 流動資産 未収入金 85,156千円 投資その他の資産 長期差入保証金 164,903千円		
2 有形固定資産の減価償却累計額	2 有形固定資産の減価償却累計額		
建物 42,501千円	建物 55,466千円		
器具備品 132,848千円	器具備品 179,326千円		

(損益計算書関係)

第 29 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第 30 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 1千円	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 56千円		
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 23千円			
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 277千円 ソフトウェア仮勘定 880千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 175千円 ソフトウェア 6,983千円 ソフトウェア仮勘定 3,918千円		

(株主資本等変動計算書関係)

第29期事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,082	1	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月16日 定時株主総会	普通株式	484,960	448	平成20年3月31日	平成20年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,722	33	平成21年3月31日	平成21年6月16日

第30期事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,082	ı	1	1,082
合計	1,082	ı	-	1,082

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月15日 定時株主総会	普通株式	35,722	33	平成21年3月31日	平成21年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

(金融商品関係)

第29期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 該当事項はありません。

第30期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係維持を目的として保有している非上場株式および子会社株式であり、定期的に発行体の 財務状況等の把握を行っております。

長期差入保証金については、本社ビルの賃貸借契約に係る同居覚書に基づき、親会社へ差入れたものです。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク(資金繰りリスク、信用リスク)の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照のこと。)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金(2) 未収入金(3) 未収委託者報酬(4) 未収運用受託報酬(5) 投資有価証券その他有価証券	5,562,429 86,135 986,984 875,927	5,562,429 86,135 986,984 875,927	
資産計	7,511,577	7,511,577	
(1) 未払金 未払収益分配金 未払償還金 未払手数料 その他未払金 (2) 未払費用	(847) (14,964) (383,377) (48,428) (773,621)	(847) (14,964) (383,377) (48,428) (773,621)	
負債計	(1,221,239)	(1,221,239)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金並びに未収委託者報酬および未収運用受託報酬

T&Dアセットマネジメント株式会社(E11764)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

(3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

その他有価証券の当会計年度中の売却額は71,450円であり、売却損の合計額は28,550円であります。また、その他有価証 券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
	(1) 公社債	-	-	1
	(2) 株式	-	ı	ı
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	(3) 外国証券	-	ı	ı
	(4) その他の証券	-	ı	ı
	小計	-	1	ı
	(1) 公社債	-	ı	ı
	(2) 株式	1	ı	ı
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	(3) 外国証券	-	ı	ı
THE CREATE OF TH	(4) その他の証券	100	100	ı
	小計	100	100	
合	計	100	100	-

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金および未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	(12:113)
区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	319,502
長期差入保証金	164,953
合計	546,655

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、 時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5 年超
預金 未収入金 未収委託者報酬 未収運用受託報酬 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	5,562,429 86,135 986,984 875,927	- - - - 100	- - - -
合計	7,511,477	100	-

^(*) 当会計年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(有価証券関係)

第29期事業年度(平成21年3月31日現在)

有価証券

- 1.売買目的有価証券 該当事項はありません。
- 2.満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。
- 3.子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(売買目的有価証券に該当する株式を除く)該当事項はありません。
- 4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
	(1)株式	-	-	-
 貸借対照表計上額が取得	(2)債券	-	-	-
原価を超えるもの	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	(1)株式	-	-	-
 貸借対照表計上額が取得	(2)債券	-	-	-
原価を超えないもの	(3) その他	100	58	41
	小計	100	58	41
合計	•	100	58	41

- 5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。
- 6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計金額
194		5

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	62,200
(2)子会社株式	
非上場株式	318,574

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額該当事項はありません。

第30期事業年度(平成22年3月31日現在)

金融商品関係に記載しているため注記を省略しております。

(退職給付関係)

第 29 期 (平成21年3月31日現在)	第 30 期 (平成22年 3 月31日現在)		
1 . 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を 採用しております。なお、従業員の一部について平成 16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金 制度を開始しました。	1 . 採用している退職給付制度の概要 同左		
2.退職給付債務及びその内訳(1)退職給付債務(2)退職給付引当金260,085千円260,085千円	2.退職給付債務及びその内訳 (1)退職給付債務 315,385千円 (2)退職給付引当金 315,385千円		
(注) 当社は、対象人員が300名未満と少なく年齢や 勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定 の高い水準の信頼性を得ることが困難であると 判断して、簡便法(期末自己都合要支給額を退 職給付債務とする方法)により退職給付債務を 算定しております。	(注) 同左		
3.退職給付費用の内訳 勤務費用 66,760千円 確定拠出年金への掛金支払額 10,526千円 退職給付費用 77,286千円	3.退職給付費用の内訳 勤務費用 69,901千円 確定拠出年金への掛金支払額 <u>11,502千円</u> 退職給付費用 81,404千円		
4.退職給付債務の計算基礎 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等に ついて記載しておりません。	4 . 退職給付債務の計算基礎 同左		

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第29期(平成21年3月31日現在)	<u>第30期(平成22年3月31日現在)</u>
繰延税金資産	(単位:千円	(単位:千円)
(流動)		
賞与引当金	116,010	88,386
未払事業税	740	2,685
未払社会保険料	15,017	11,333
貯蔵品	2,144	2,071
繰越欠損金	-	58,703
その他	8,343	8,848
小計	142,255	172,028
(固定)		
退職給付引当金	106,261	130,458
繰越欠損金	36,411	-
子会社株式評価損	1,304	1,304
連結納税加入に伴う有価証 時価評価益	E券 111,796	111,796
減価償却超過額否認	9,760	8,540
その他	16	<u> </u>
小計	265,550	252,099
評価性引当額	113,100	113,100
繰延税金資産計	294,705	311,027
繰延税金負債		
事業税中間納付	25,705	<u>-</u>
繰延税金負債計	25,705	
繰延税金資産(負債)の紹	純額 269,000	311,027

2.法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第29期(平成21年 3 月31日現	<u>往)</u>	第30期(平成22年3月31日現在)			
法定実効税率	40.69	%	法定実効税率	40.69	%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	6.41	%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.15	%
その他	0.48	%	その他	0.68	%
税効果会計適用後の法人税率 の負担率	46.62	%	税効果会計適用後の法人税率 の負担率	36.86	%

(関連当事者との取引)

第29期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。 なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱T&Dホール ディングス	東京都港区	147,637	持株 会社	(被所有) 直接 100	経営管理 役員の兼任	賃借契約 に係る敷 金の差入 (*1)	-	長期 差入 保証金	164,903

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	太陽生命保険(株)	東京都港区	62,500	生命 保険業	-	投資顧問契 約の締結	投資顧 問契約 (*2)	442,451	未収 運用受 託報酬	70,152
同一の親	大同生命	大阪府	110,000	生命		投資顧問契 約の締結 募集販売契	投資顧 問契約 (*2)	234,264	未収 運用受 託報酬	33,049
	保険(株)	大阪市	110,000	保険業	-	券集販売英 約の締結 役員の兼任	募集販 売契約 (*3)	583,064	未払 手数料	64,588

- (注)1.上記(1)~(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。
 - (*2)投資顧問料については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。
 - (*3)募集販売契約にかかる代行手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2.親会社又は重要な関連会社に関する注記
- (1) 親会社情報

株式会社T&Dホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

第30期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- 1. 関連当事者との取引
- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱T&Dホール ディングス	東京都港区	207,111	持株 会社	(被所有) 直接 100	経営管理 役員の兼任	賃借契約 に係る敷 金の差入 (*1)	-	長期 差入 保証金	164,903

- (注)1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。
- (2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等記載すべき重要な事項はありません。
- 2.親会社又は重要な関連会社に関する注記
- (1)親会社情報

株式会社T&Dホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

第 29 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第 30 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1 株当たり純資産額	6,598.58円	1 株当たり純資産額	6,369.56円	
1 株当たり当期純利益金額	67.27円	1 株当たり当期純損失金額	196.04円	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利 いては、潜在株式が存在しないため記載し ん。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
1株当たり当期純利益金額の算定上の基础	楚	┃ ┃ 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基 ┃	礎	
 当期純利益(千円)	72,824	 当期純損失(千円)	212,222	
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,824	普通株式に係る当期純損失(千円)	212,222	
期中平均株式数(千株)	1,082	┃ ┃ 期中平均株式数(千株)	1,082	

(重要な後発事象)

第 29 期	第 30 期
(自 平成20年4月1日	(自 平成21年4月1日
至 平成21年3月31日)	至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

<u>前へ</u> 次へ

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		第31期中間会計期間末 (平成22年 9 月30日)		
区分	注記番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	
(資産の部)				
流動資産				
1.預金			5,228,464	
2.前払費用			86,805	
3 . 未収入金			1,353	
4 . 未収委託者報酬			967,456	
5 . 未収運用受託報酬			898,591	
6 . 未収投資助言報酬			526	
7 . 繰延税金資産			123,144	
8 . その他			91	
流動資産計			7,306,434	
固定資産				
1.有形固定資産	1		142,898	
(1)建物		73,432		
(2)器具備品		68,569		
(3) その他		897		
2 . 無形固定資産			108,406	
(1)電話加入権		2,862		
(2) ソフトウェア		88,188		
(3)ソフトウェア仮勘定		17,354		
3.投資その他の資産			1,352,144	
(1)投資有価証券		710,850		
(2)関係会社株式		319,502		
(3)長期差入保証金		159,266		
(4)繰延税金資産		160,773		
(5) その他		1,752		
固定資産計			1,603,448	
資産合計			8,909,882	

		第31期中間 (平成22年	会計期間末 9月30日)
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)			
流動負債			
1 . 預り金			20
2 . 未払金			512,092
(1)未払収益分配金		847	
(2)未払償還金		10,834	
(3)未払手数料		360,252	
(4)その他未払金		140,157	
3 . 未払費用			729,287
4 . 未払法人税等			10,450
5 . 未払消費税等	2		42,369
6.賞与引当金			192,317
7. 役員賞与引当金			11,350

T&Dアセットマネジメント株式会社(E11764) T スロノビント、、、、 「下有価証券届出書 (内国投資信託受益証券)

		訂正有価証券届出書(内国投資)
流動負債計		1,497,887
固定負債		
1 . 退職給付引当金		339,710
2 . 役員退職慰労引当金		3,900
固定負債計		343,610
負債合計		1,841,497
(純資産の部)		
株主資本		
1. 資本金		1,100,000
2. 資本剰余金		277,667
(1)資本準備金	277,667	
3 . 利益剰余金		5,709,607
(1)利益準備金	175,000	
(2)その他利益剰余金		
別途積立金	3,137,790	
繰越利益剰余金	2,396,817	
株主資本合計		7,087,275
評価・換算差額等		
1 . その他有価証券評価差額金		18,890
評価・換算差額等合計		18,890
純資産合計		7,068,385
負債純資産合計		8,909,882

(2)中間損益計算書

2 <i>)</i> 中间换画前异面		第31期中間 (自 平成22 至 平成224	
区分	注記番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益			
1.委託者報酬			3,151,322
2. 運用受託報酬			1,791,943
3 . 投資助言報酬 営業収益計			501 4,943,766
ロ 未 3 血 の			4,943,700
1.支払手数料			1,451,212
2. 広告宣伝費			26,547
3.調査費			1,577,192
(1)調査費		14,412	, - , -
(2)委託調査費		1,338,854	
(3)情報機器関連費		222,436	
(4)図書費		1,488	
4 . 委託計算費		,	86,538
5.営業雑経費			76,966
(1)通信費		5,719	,
(2)印刷費		46,927	
(3)協会費		4,388	
(4)諸会費		1,438	
(5)紹介手数料		18,492	
営業費用計			3,218,456
一般管理費			
1 . 給料			788,783
(1)役員報酬		33,022	
(2)給料・手当		738,264	
(3)賞与		17,496	
2.法定福利費			106,518
3.退職金			773
4.福利厚生費			2,907
5.交際費			930
6.旅費交通費			14,429
7.事務委託費			40,036
8.租税公課			10,798
9.不動産賃借料			86,807
10.退職給付費用			40,873
11.役員退職慰労金			354
12.役員退職慰労引当金繰入			1,150
13.賞与引当金繰入			192,622
14. 役員賞与引当金繰入	4		11,350
15.固定資産減価償却費	1		35,671
16. 諸経費			59,245
一般管理費計			1,393,252
営業利益			332,057

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

			<u>訂正有価証券届出書(内国投</u>
		第31期中間	国会計期間
			2年4月1日
		至 平成22	年 9 月30日)
区分	注記	内訳	金額
<u></u>	番号	(千円)	(千円)
営業外収益			
1.受取配当金			820
2.受取利息			988
3. 時効成立償還金			4,129
4 . その他			983
営業外収益計			6,921
営業外費用			
1.為替差損			902
2.事務過誤損失			2,310
3 . その他			173
営業外費用計			3,386
経常利益			335,592
特別利益			
1 . 投資有価証券売却益			249
特別利益計			249
特別損失			
1.固定資産除却損			534
2 . 投資有価証券売却損			678
3. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額			5,018
特別損失計			6,230
税引前中間純利益			329,610
法人税、住民税及び事業税			97,316
法人税等調整額			40,068
中間純利益			192,225
		•	

(3)中間株主資本等変動計算書

第31期中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

*		金額 (千円)
資本金	前事業年度末残高	1,100,000
	当中間会計期間変動額	-
	当中間会計期間末残高	1,100,00
資本剰余金		
資本準備金	前事業年度末残高	277,66
	当中間会計期間変動額	
	当中間会計期間末残高	277,66
資本剰余金合計	前事業年度末残高	277,66
	当中間会計期間変動額	
	当中間会計期間末残高	277,66
利益剰余金		- 11
利益準備金	前事業年度末残高	175,00
	当中間会計期間変動額	
	当中間会計期間末残高	175,00
その他利益剰余金		II
 別途積立金	前事業年度末残高	3,137,79
	当中間会計期間変動額	
	当中間会計期間末残高	3,137,79
——— 繰越利益剰余金	前事業年度末残高	2,204,59
	当中間会計期間変動額	
	剰余金の配当	
	中間純利益	192,22
	当中間会計期間変動額合計	192,22
	当中間会計期間末残高	2,396,81
利益剰余金合計	前事業年度末残高	5,517,38
	当中間会計期間変動額	192,22
	当中間会計期間末残高	5,709,60
株主資本合計	前事業年度末残高	6,895,05
	当中間会計期間変動額	192,22
	当中間会計期間末残高	7,087,27
その他有価証券評価差額金	前事業年度末残高	
	当中間会計期間変動額(純額)	18,89
	当中間会計期間末残高	18,89
	前事業年度末残高	
	当中間会計期間変動額	18,89
	当中間会計期間末残高	18,89
⊥ 	前事業年度末残高	6,895,05
	当中間会計期間変動額	173,33
	当中間会計期間末残高	7,068,38

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

同財務的衣作成のための基本となる里	削財務諸表作成のための基本となる重要な事 項		
	第31期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
1.資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。		
2 . 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。		
	建物 8~18年		
	器具備品 3~15年		
	(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用しております。		
3 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績等がないため、貸倒引当金の残高はありません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間にかかる額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当中間会計期末における必要額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。		
4 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益の影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

中間貸借	封 对照表関係)		
		第31期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
1	有形固定資産の減	価償却累計額は次の通りであります。	
	建物	61,019千円	
	器具備品	189,669千円	
2	消費税等の取扱い		
ı			

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

	第31期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
1	1 固定資産の減価償却実施額は次の通りであります。		
	有形固定資産	23,499千円	
	無形固定資産	12,171千円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第31期中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照のこと。)。

(単位:千円)

			(+12:113)
	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金(2) 未収委託者報酬(3) 未収運用受託報酬(4) 投資有価証券その他有価証券	5,228,464 967,456 898,591 648,650	5,228,464 967,456 898,591 648,650	- - -
資産計	7,745,042	7,745,042	-
(1) 未払金 未払収益分配金 未払償還金 未払手数料 その他未払金 (2) 未払費用	(847) (10,834) (360,252) (140,157) (729,287)	(847) (10,834) (360,252) (140,157) (729,287)	-
負債計	(1,241,379)	(1,241,379)	-

^(*) 負債に計上されているものについては(())で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬および未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、中間貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	種類	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	680,500	648,650	31,849
合	計	680,500	648,650	31,849

負債

(1) 未払金および未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	319,502
長期差入保証金	159,266
合計	540,968

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、 時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

第31期中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品およびサービスに関する情報

当社の製品およびサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品およびサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1)営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

177円57銭

(1株当たり情報)

第31期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1株当たり純資産額 6,529円68銭

1株当たり中間純利益金額

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎

中間純利益 (千円) 192,225

普通株主に帰属しない金額(千円) -

普通株式に係る中間純利益(千円) 192,225

期中平均株式数 (千株) 1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<u>前へ</u>

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月22日

T&Dアセットマネジメント株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 英 公一

指定有限責任社員 業務執行社員

小澤 裕治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ダブルプレミア・ファンドの平成22年4月28日から平成22年10月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アジア・ダブルプレミア・ファンドの平成22年10月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成22年4月28日から平成22年10月27日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

T&Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

委託会社の監査報告書(当期)へ

⁽注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

^{2.} 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月4日

T& Dアセットマネジメント株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士英

英 公一

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

小澤 裕治

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているT&Dアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T&Dアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月3日

T&Dアセットマネジメント株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

英 公一

業務執行社員

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士

小澤 裕治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているT&Dアセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、T&Dアセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月28日

T&Dアセットマネジメント株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 英 公一

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 小澤 裕治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うた め、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ダブルプレミア・ファンドの平 成21年4月28日から平成21年10月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中 間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。 この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間 財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査 の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示 に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証 を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じ て追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財 務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中 間財務諸表の作成基準に準拠して、アジア・ダブルプレミア・ファンドの平成21年10月 27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成21年4月28日 から平成21年10月27日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認 める。

T&Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員と の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原 本は当社が別途保管しております。
 - 2.中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

委託会社の監査報告書(前期)へ

独立監査人の監査報告書

平成21年6月5日

T& Dアセットマネジメント株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

英 公一

業務執行社員

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士

小澤 裕治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているT&Dアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T&Dアセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。